



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松野 博彦
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）浦 太介（TEL）092-720-5460
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,032	△13.2	△273	—	△336	—	△349	—
2025年9月期中間期	1,190	6.9	△73	—	△72	—	△58	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △349百万円（—%） 2025年9月期中間期 △58百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△30.15	—
2025年9月期中間期	△5.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,097	2,109	67.7
2025年9月期	2,986	1,658	55.1

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 2,095百万円 2025年9月期 1,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	—
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）					

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,541	45.1	161	—	151	—	82	—	7.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 1社(社名) 株式会社MIRAISE 、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	13,145,470株	2025年9月期	11,207,470株
2026年9月期中間期	9,452株	2025年9月期	9,302株
2026年9月期中間期	11,581,435株	2025年9月期中間期	10,068,532株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計年度を取り巻く事業環境につきましては、3月公表の日銀短観において、大企業製造業の業況判断DIが前回調査から改善するなど、国内景気は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、非製造業の業況判断DIは高水準で横ばいとなったものの、先行きについては人手不足や物価上昇、為替動向等を背景に慎重な見方も示されており、日中関係の悪化に伴うレアアースの輸出規制、トランプ大統領の通商政策、中東情勢緊迫化の影響を巡る不透明感などもリスク要因事業環境の先行きには引き続き不透明感が残る状況にあります。

また、中小企業においては、業況判断DIは、製造業は横ばいとなったものの、非製造業は1ポイント悪化するものの水準は高く、先行きについては海外経済の減速やコスト上昇等への警戒感から慎重な見通しとなっております。

このような状況下のもと、当社グループにおきましては業績回復に向けて、各セグメントそれぞれの営業スタイル特性に合わせた施策を積極的に推進してまいりましたが、当中間連結累計期間の経営成績は、「通販事業」、「卸売事業」におきましてはセグメント利益となるも、「リテール事業」におきましては、不採算店舗の撤退による撤退コストが一時的に増加したこと、既存店舗の「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コストの発生およびオープン前後の一定時期における売上および利益が大きく落ち込んだこと、「コンサルティング事業」におきましては、太陽光発電所のコンサルティング業務での物件の売却が収益の最大化を図るため複数社と交渉中であること、事業譲受によるのれん償却が21,789千円発生したこと、業務委託費が24,570千円発生したこと、上場維持費、株式発行による資本政策に関連した費用等各セグメントへの配賦が困難な管理部門経費が増加したことから、当中間連結累計期間におきましては、売上高1,032,914千円(前年同期比13.2%減)となり、営業損失273,609千円(前年同期は営業損失73,898千円)、経常損失336,006千円(前年同期は経常損失72,090千円)、親会社株主に帰属する中間純損失349,197千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失58,873千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(通販事業)

通販事業は社内コールセンターでの電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、売上高609,666千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益73,862千円(前年同期比12.1%減)と前年同期を下回る結果となりました。

通販事業の今期の施策としては、コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大、当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大、インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大、子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大、DENBA JAPAN株式会社(以下「DENBA社」といいます。)の商品(以下「DENBA社商品」といいます。)の販売強化による収益拡大を目指しております。

コールセンターでの販売では、リピート顧客及び掘り起し顧客へのアプローチを徹底的に継続し安定的な売上・利益の実績をつくることができしております。一方、DENBA社商品の販売促進を強化し、収益拡大の展開を進める中で、サイトおよびインフォーマーシャル等の製作費、広告宣伝費等の先行投資が発生しております。EC販売においては、SNSの活用や広告配信などにより全ブランドの認知度向上と新規顧客開拓を図り、売上拡大につなげています。また、子会社の株式会社i i yが展開する「CHARM MAKE BODY」はSNSやブランド戦略を積極的に行い、順調に売上・利益を大きく伸ばしています。またさらに、韓国アパレルブランドの販売については、自社サイト、ECモールでの販売に向けて、ECサイトおよびデジタルサイネージ等の製作費、ブランド形成や集客に対する広告費等の先行投資が発生しており、2026年3月下旬においてZozotownでの販売が開始され、4月から本格的な売上となる見込みです。以上の結果、通販事業全体としては、セグメント利益については前年同期より下回る結果となりました。

(卸売事業)

卸売事業は国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。卸売事業におきましては、売上高273,528千円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益36,821千円(前年同期比64.9%減)と前年同期に対して大きく下回る結果となりました。卸売事業の今期の施策としては、国内外における当社取扱ブランド商品の販路拡大、小売店・卸業者等との連携による新商品の企画・販売による収益拡大、子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国ア

パレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大、DENBA社商品の販路拡大を目指しており、すで実績のある「Cure」ブランドについては、国内外の人気ユーチューバーによるプロモーション活動を実施しており国内外の販路を順調に拡大しております。

しかしながら、国際関係を背景とした訪日客動向の変化、とりわけ東アジア地域からのインバウンド需要の増減が、国内での卸売の売上高に非常に大きな影響を与えております。このような状況において、「FAVORINA」「FINE VISUAL」「AROMA BLOOM」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ順調に進んでおります。ボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」は、ハワイ、ラスベガスでの販売も開始しております。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、中長期的な収益基盤の構築に向けた認知拡大のための製作費および広告費等の先行投資によるものであります。具体的には、既存商品およびDENBA社商品における販路拡大を目的とした広告宣伝活動の強化、および子会社の株式会社MIRAISEが展開する韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売体制の整備に伴う先行投資が増加したことによるものです。これらは、現在の積極的な認知度向上および営業活動を通じた市場シェア拡大の過程において不可欠な投資であり、通期連結業績への影響は限定的かつ計画の範囲内であると判断しております。

以上の結果、卸売事業全体としては、セグメント利益については前年同期より下回る結果となりました。

(リテール事業)

リテール事業はAROMA BLOOMの店舗運営事業にて構成されております。リテール事業におきましては、売上高142,661千円(前年同期比47.8%減)、セグメント損失51,282千円(前年同期はセグメント損失12,860千円)となり、前年同期に対して大きく下回る結果となりました。

今期の施策としては、残存した不採算店舗の撤退による収益改善、新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上、原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善、DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態である「DENBA ラウンジ」運営による収益の強化を目指しております。

当社は、2025年12月にDENBA社との新業態「DENBA ラウンジ」2店舗オープンいたしました。今後も来店数を増やすための取組みを積極的に行い、リピート率と客単価向上を目指してまいります。2026年1月に1店舗の退店を行ったため残り4店舗については既存のAROMA BLOOMとしての運営を行っておりますが引き続き、リピート率と客単価向上を図るとともに、DENBA社との新業態「DENBA ラウンジ」への送客及び施策を実施し、売上拡大につなげてまいります。今後の展開については、既存店を新業態「DENBA ラウンジ」「DENBA ショップ」「DENBA パートナー」へのリニューアル及び関東地域以外での新規出店も検討しており、引き続き業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、不採算店舗の撤退による撤退コストが一時的に増加したこと、既存店舗の「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費用の発生及びオープン前後の一定時期における売上が減少したことによるものです。

以上の結果、リテール事業全体としては、売上高は前年同期を下回り、セグメント損失となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、売上高7,255千円(前年同期比45.0%減)、セグメント損失45,051千円(前年同期はセグメント損失60,155千円)となり、前年同期に対して損失が縮小しました。

今期の施策としては、取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進めること、再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら収益性の高い太陽光発電所及び蓄電所を適宜購入取得し、販売することによる収益拡大、Web3.0事業の強化による収益拡大を目指しております。

2024年5月に実施した第三者割当による新株式発行によって調達した資金387百万円を元手に、2024年12月2日に設立した子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社とともに太陽光発電事業における太陽光発電所を継続的に購入取得し販売する事業を推進してきました。また、2025年2月14日に公表しておりますとおり当社グループは系統用蓄電所に関する事業を開始することを決議し、系統用蓄電所を購入取得のうえ販売交渉を行って

きました。現在、太陽光発電所及び蓄電所の売却契約をより好条件での交渉を継続し、当中間連結累計期間については売却契約には至っておりませんが早期に売却契約を締結するように進めております。今後は、収益性の高い太陽光発電所及び蓄電所を適宜購入取得し、販売することでの収益拡大を進めてまいります。また、更なる再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため、特別高圧蓄電所の取り扱いの開始を検討するとともに、2025年3月31日開示の、シンエネルギー開発株式会社との業務提携に基づく各種取り組みも推進してまいります。

このような状況の中、当中間連結累計期間において、当該セグメントがセグメント損失となった主な要因は、保有する太陽光発電所および系統用蓄電所について、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であり、契約締結に至っていないこと、事業譲受によるのれん償却が21,789千円発生したこと、業務委託費が24,570千円発生したことによるものです。

以上の結果、コンサルティング事業全体としては、売上高は前年同期を下回り、セグメント損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は3,097,558千円(前連結会計年度末2,986,712千円)、その内訳は流動資産2,732,528千円、固定資産365,030千円となり、前連結会計年度末に比べ110,845千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加172,991千円、売掛金の減少47,337千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は987,792千円(前連結会計年度末1,327,936千円)、その内訳は流動負債803,879千円、固定負債183,913千円となり、前連結会計年度末に比べ340,143千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少214,536千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少29,454千円、買掛金の減少62,947千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,109,766千円(前連結会計年度末1,658,776千円)となり、450,989千円増加いたしました。これは主に資本金の増加400,197千円、資本剰余金の増加400,197千円、親会社株主に帰属する中間純損失349,197千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、612,045千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、278,439千円(前年同期は355,999千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失341,121千円、売上債権の減少47,337千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、60,767千円(前年同期は494,018千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,729千円、短期貸付けによる支出30,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、512,197千円(前年同期は267,880千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入756,212千円、短期借入れによる収入100,000千円、短期借入金の返済による支出314,536千円、長期借入金の返済による支出29,454千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第18期連結会計年度より、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するため、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、国際情勢の変化や物価上昇に伴う経済状況の変化による影響等が続いており、通販事業及び卸売事業では黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引き続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより撤退コストが発生しております。また、さらに新業態「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費等の先行投資の発生およびオープン前後の一定時期における売上減少のため、当中間連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取り組み、及び不採算店舗の撤退および「DENBA ラウンジ」への切り替えを進めていく予定であります。

また、コンサルティング事業の中でも太陽光の低圧発電所及び一部の高圧発電所につきましては、積極的な物件取得を進めており、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であります。この過程の中で、当初の計画から、売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、売却代金の資金回収は変更後も計画どおりに進んでおります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、前連結会計年度末と比べて、2026年2月の株式発行による収入により、一時的に現預金が大幅に増加しておりますが、各セグメントにおける計画の中で、プラスの営業キャッシュ・フローを達成すべく営業活動を順次進めております。

当社グループの事業運営は、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しているものの、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大
- ④ 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- ⑤ DENBA社商品の販売強化による収益拡大

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大
- ③ 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- ④ DENBA社商品の販路拡大

3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善
- ④ DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態の強化

4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進める
- ② 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
- ③ Web3.0事業の強化による収益拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

① 経費削減活動の徹底を継続

② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行ってまいります。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大して、美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を積極的に推進しております。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討し、2026年2月4日に公表いたしましたとおり、DENBA社を割当先とする本第三者割当増資による資金調達を決議し、資金調達を実施いたしました(払込期日2026年2月19日実施)。

また、更なる資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しておりますが、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,054	612,045
売掛金	199,747	152,410
商品及び製品	600,351	622,299
原材料及び貯蔵品	31,666	25,188
前渡金	1,176,225	1,185,681
その他	153,490	134,923
貸倒引当金	△52	△20
流動資産合計	2,600,484	2,732,528
固定資産		
有形固定資産	13,034	45,121
無形固定資産		
のれん	194,983	158,425
顧客関連資産	58,499	47,863
その他	59,000	59,000
無形固定資産合計	312,483	265,289
投資その他の資産	60,711	54,620
固定資産合計	386,228	365,030
資産合計	2,986,712	3,097,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,526	43,579
短期借入金	340,000	125,463
1年内返済予定の長期借入金	58,908	58,908
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
前受金	110,267	110,442
未払法人税等	31,163	19,241
賞与引当金	2,743	—
ポイント引当金	5,476	6,158
株主優待引当金	49,017	31,013
その他	188,673	209,071
流動負債合計	1,092,778	803,879
固定負債		
長期借入金	174,325	144,871
繰延税金負債	5,316	4,966
資産除去債務	34,168	32,826
その他	21,348	1,249
固定負債合計	235,158	183,913
負債合計	1,327,936	987,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,753	2,345,950
資本剰余金	1,435,150	1,835,347
利益剰余金	△1,733,177	△2,082,374
自己株式	△3,138	△3,211
株主資本合計	1,644,588	2,095,711
新株予約権	14,188	14,054
純資産合計	1,658,776	2,109,766
負債純資産合計	2,986,712	3,097,558

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,190,226	1,032,914
売上原価	413,479	330,338
売上総利益	776,746	702,576
販売費及び一般管理費	850,644	976,186
営業損失(△)	△73,898	△273,609
営業外収益		
受取利息	433	387
受取手数料	2,727	2,727
貸倒引当金戻入額	5,991	—
その他	1,235	1,178
営業外収益合計	10,387	4,293
営業外費用		
支払利息	8,342	22,501
株式交付費	—	44,181
その他	237	7
営業外費用合計	8,579	66,690
経常損失(△)	△72,090	△336,006
特別利益		
新株予約権戻入益	—	133
特別利益合計	—	133
特別損失		
減損損失	2,217	5,249
特別損失合計	2,217	5,249
税金等調整前中間純損失(△)	△74,307	△341,121
法人税、住民税及び事業税	8,731	5,127
法人税等調整額	△24,165	2,997
法人税等合計	△15,434	8,124
中間純損失(△)	△58,873	△349,246
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△49
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△58,873	△349,197

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失(△)	△58,873	△349,246
中間包括利益	△58,873	△349,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△58,873	△349,197
非支配株主に係る中間包括利益	—	△49

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△74,307	△341,121
減価償却費	11,194	11,376
減損損失	2,217	5,249
のれん償却額	39,979	36,557
株式交付費	—	44,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,051	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,743
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	709	682
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△33,108	△18,004
受取利息及び受取配当金	△433	△387
支払利息	8,342	22,501
新株予約権戻入益	—	△133
売上債権の増減額 (△は増加)	41,406	47,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△265,475	△15,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,703	△62,947
前受金の増減額 (△は減少)	5,296	△191
前渡金の増減額 (△は増加)	△116,452	△9,455
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	27,143	20,892
未払又は未収消費税等の増減額	△50,502	26,596
未収入金の増減額 (△は増加)	15,688	△43
預け金の増減額 (△は増加)	44,522	△17,451
預り金の増減額 (△は減少)	△712	5,435
その他	12,069	6,266
小計	△251,770	△240,907
利息及び配当金の受取額	399	347
利息の支払額	△9,851	△22,671
法人税等の還付額	518	—
法人税等の支払額	△13,796	△15,208
保証債務の履行による支出	△81,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,999	△278,439

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△32,729
無形固定資産の取得による支出	—	△2,950
定期預金の払戻による収入	50,066	—
事業譲受による支出	△586,696	—
差入保証金の回収による収入	12,801	9,151
資産除去債務の履行による支出	△10,689	△3,750
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
短期貸付けによる支出	—	△30,000
長期貸付金の回収による収入	500	—
その他	—	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,018	△60,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	345,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	△314,536
長期借入れによる収入	201,500	—
長期借入金の返済による支出	△68,529	△29,454
株式の発行による収入	—	756,212
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
自己株式の取得による支出	△90	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,880	512,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,138	172,991
現金及び現金同等物の期首残高	786,592	439,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,454	612,045

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは第18期連結会計年度より、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローを達成するため、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消する施策を実施してまいりましたが、国際情勢の変化や物価上昇に伴う経済状況の変化による影響等が続いており、通販事業及び卸売事業では黒字化の収益体制が確立できているものの、リテール事業とコンサルティング事業におきましては、引き続き営業損失が続いております。

リテール事業においては、譲受当時より不採算店舗の撤退を進めていることにより撤退コストが発生しております。また、さらに新業態「DENBA ラウンジ」への切り替えによる出店コスト、広告宣伝費、販売促進費等の先行投資の発生およびオープン前後の一定時期における売上減少のため、当中間連結累計期間において営業損失が生じておりますが、今後も事業黒字化に向け新商品の開発や販売強化に向けての施策の取り組み、及び不採算店舗の撤退および「DENBA ラウンジ」への切り替えを進めていく予定であります。

また、コンサルティング事業の中でも太陽光の低圧発電所及び一部の高圧発電所につきましては、積極的な物件取得を進めており、収益の最大化を図るため複数社との売却交渉を継続している過程であります。この過程の中で、当初の計画から、売却の契約締結に変更や、さらに売却契約締結済みの一部の高圧発電所につきましても、工事進捗の変更があったものの、売却代金の資金回収は変更後も計画どおりに進んでおります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間末の流動資産に関して、前連結会計年度末と比べて、2026年2月の株式発行による収入により、一時的に現預金が大幅に増加しておりますが、各セグメントにおける計画の中で、プラスの営業キャッシュ・フローを達成すべく営業活動を順次進めております。

当社グループの事業運営は、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しているものの、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため以下の対応策を進めてまいります。

(対応策)

1. 通販事業

- ① コールセンターを活かした他社との業務提携による収益の拡大
- ② 当社顧客への新商品・サービスの販売による収益拡大
- ③ インフルエンサー等を活用したデジタルマーケティングによる収益拡大
- ④ 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- ⑤ DENBA社商品の販売強化による収益拡大

2. 卸売事業

- ① 国内外における当社取扱いブランド商品の販路拡大
- ② 小売店、卸業者等との連携による新商品の企画、販売による収益拡大
- ③ 韓国アパレルブランド「WHITE SANDS」「BLACK SANDS」の販売による収益拡大
- ④ DENBA社商品の販路拡大

3. リテール事業

- ① 残存した不採算店舗の撤退による収益黒字化
- ② 新規顧客獲得強化による新たな顧客層の獲得とリピート率を高めることによる客数の向上
- ③ 原価率と人件費率を改善することによる利益体質の改善
- ④ DENBA社との業務提携を通じた次世代スリープテック空間による新業態の強化

4. コンサルティング事業

- ① 取得済みの太陽光発電所及び蓄電所について、収益の最大化を図りつつ早急に売却契約締結を進める
- ② 再生可能エネルギー事業の事業領域の拡大を図るため他社との業務提携も視野に入れながら太陽光発電所及び蓄電所を継続的に購入取得し、販売することによる収益拡大
- ③ Web3.0事業の強化による収益拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② 販売スタイル別のセグメントへの変更や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、既存事業における美と健康の分野にて、他社との事業提携を行い商品開発・新ブランドの展開を行ってまいります。他社の商品についても、通信販売やリテール販売で、当社の販路を活用し収益を拡大して、美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を積極的に推進しております。また、資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討し、2026年2月4日に公表いたしましたとおり、DENBA社を割当先とする本第三者割当増資による資金調達を決議し、資金調達を実施いたしました(払込期日2026年2月19日実施)。

また、更なる資金水準の回復と安定化のための新たな資金調達の可能性を適宜検討してまいります。

しかしながら、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローには至っておらず、当中間連結会計期間末において資金水準は回復しておりますが、営業黒字、プラスのキャッシュ・フローによる資金水準の安定化に向けた対応策を実施している過程であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年2月4日付の取締役会において決議いたしました第三者割当増資による新株式発行に関し、2026年2月19日付で払込手続きが完了いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が400,197千円、資本剰余金が400,197千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,345,950千円、資本剰余金が1,835,347千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2025年9月12日に公表しておりますとおり、同日開催の取締役会において、合弁会社を設立することを決議し、2025年10月1日付で株式会社MIRAISEを設立いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	585,780	317,725	273,524	13,195	1,190,226	—	1,190,226	—	1,190,226
セグメント利益又は損失 (△)	83,987	105,025	△12,860	△60,155	115,997	—	115,997	△189,895	△73,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額189,895千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	通販事業	卸売事業	リテール 事業	コンサル ティング 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	609,456	273,528	142,558	7,255	1,032,798	—	1,032,798	—	1,032,798
その他の収益 (注) 2	13	—	103	—	116	—	116	—	116
外部顧客への売上高	609,469	273,528	142,661	7,255	1,032,914	—	1,032,914	—	1,032,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	—	—	—	196	—	196	△196	—
計	609,666	273,528	142,661	7,255	1,033,111	—	1,033,111	△196	1,032,914
セグメント利益又は損失 (△)	73,862	36,821	△51,282	△45,051	14,349	—	14,349	△287,959	△273,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業の可能性を判断するためのテストマーケティングを含んでおります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれるリース取引(レンタル事業)であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額287,959千円は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(事業譲受による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コンサルティング事業」のセグメント資産が868,565千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,217千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、子会社のファンタスティックフォー第1号合同会社が株式会社ネクスタより事業を譲受したことにより、「コンサルティング事業」においてのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、87,157千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,860千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。